

事務事業名		健康増進支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	国保係	担当課長名	落合 眞	
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 国民健康保険制度の適正運営の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	16794	国保(事業)	8	2	1	健康増進支援事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	国民健康保険法、佐野市健康保険条例				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
							任意的事業・義務的事業		任意的事業	
						実施方法		一部委託		
						事業分類		講座・教室・イベント等開催事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を疾病予防や生きがいの創出など、総合的な健康づくりの視点に立って推進し、パンフレット作成・配布による啓発、健康づくりスポーツ教室の開催、及び健康まつりなどの市主催のイベントや健康事業への参画や支援を行っています。	1. 啓発 ①健康づくりスポーツ大会 田沼グリーンスポーツセンター 医療費節約啓発パンフレット配布 500部 ②佐野市健康まつり 田沼グリーンスポーツセンター 特定健診・ジェネリックパンフレット配布 1,200部 ③佐野市成人式 佐野、田沼、葛生各会場 エイス 予防パンフレット配布 1,400部 2. 健康づくり教室 ①佐野市健康まつり 田沼グリーンスポーツセンター						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	健康教室開催回数	回	2	1	1		
	パンフレット配布数	部	3,100	3,100	3,100		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

国民健康保険被保険者を含む佐野市民	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	4月1日現在の人口	人	123,182	122,582	121,522		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

被保険者の健康の保持増進のために必要な情報を発信し、また、健康事業の参画や支援を行い、健康に対する意識の高揚や医療費の適正化を図ることで、国民健康事業の適正な運営につなげます。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	健康まつり参加者数	人	2,741	2,554	2,600		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

国民健康保険制度が適正に運営され、安心して医療を受けられる。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	1人当たりの医療費の伸び率	%	3.7	1.5	2.8		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般会計	千円		370		340		282				
	その他	千円										
	一般財源	千円		1,098		681		2,041				
	事業費計(A)	千円		1,468		1,021		2,323		0		0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	120	報償金	120	報償金	120				
報償物資費			34	報償物資費	34	報償物資費	45					
消耗品費			1,217	消耗品費	762	消耗品費	1,976					
印刷製本費			97	印刷製本費	105	印刷製本費	182					
人件費	人		1		1		1					
のべ業務時間	時間		960		960		960					
人件費計(B)	千円		3,735		3,783		3,783		0		0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		5,203		4,804		6,106		0		0	

事務事業名	健康増進支援事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	それぞれの健康事業の開始時期は未定ですが、健康まつりの開催を踏切とします。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成20年4月に施行された高齢者の医療の確保に関する法律に特定健康診査や特定保健指導が規定され、疾病の治療から予防へといった意識の転換などが求められています。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	与える健康事業から、選べる健康事業、生活習慣を見直す契機となるような事業への転換が求められています。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	経費削減を目標とし、消耗品費の削減により達成しましたが、事業本来の目的である被保険者の健康増進という観点からの見直しも必要であると思われる。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 被保険者の健康の保持増進のために必要な情報を発信し、また、健康事業の参画や支援を行い、健康に対する意識の高揚や医療費の適正化を図ることが、国民健康事業の適正な運営に結びつきます。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 国民健康保険法82条に「保険者は、特定健康診査等を行うものとするほか、これらの事業以外の事業であつて、健康教育、健康相談、健康診査その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行うように努めなければならない。」とあり、市が行うべき範疇にあると考えます。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 国民健康保険被保険者を含む市民を対象としており、健康に対する意識の高揚や医療費の適正化を図ることができ、妥当です。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 健診などはそれ自身が目的となっている面もありますが、体験や実習に重点をおいた事業を実施することにより、生活習慣を見直す契機となるような事業への転換が求められています。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 健康教室開催事業 国民健康保険特別会計における健康増進支援事業となっていますが、広く市民を対象とした、健康教室開催事業などとの連携を図っていくことも必要と考えます。
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案 任意の事業であり、直接健康増進につながるような事業を目指し、効率的支出に努めることで、事業費の削減や成果の向上につながる余地を残しています。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者負担を求める必要はないと考えますが、より費用対効果を意識した事業となるよう努力が必要と思われます。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 法定事業のため、国民健康保険制度を市が運営する限り、廃止は難しい。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 効率的な事業運営、効果的な事業実施により経費や成果の見直しを行っていきます。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持	○		×	低下		×	×	国民健康保険特別会計における健康事業という位置づけですが、広く市民を対象とする健康事業と重なる部分もあり、連携することで解決できる課題もあると考えます。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持	○		×																			
低下		×	×																			